

3. 令和3年度決算概要

学校法人は利益獲得を目的として活動しているものではありません。損益計算を目的としている企業会計では、学校法人の経営状況の実態を把握するには必ずしも十分ではなく、そこで、営利を目的としない学校法人の経営状況を的確に表示する企業会計とは異なる会計制度が必要となり、「学校会計」が制定された理由です。

学校法人会計の特徴として二つの計算体系により成立しており、一つは学校経営に必要な資金の調達並びに運用のプロセスを記録・計算し経営状況の把握に必要な資料を得ることを目的とした「資金収支計算」、二つ目は学校法人は教育・研究を目的とする永続的組織であるので、その永続性を維持するために収入・支出の内容やバランスの状態を明らかにすることを目的とした「事業活動収支計算」とからなっています。「事業活動収支計算」は企業会計という損益計算と似てはいますが、帰属収入(負債とならない収入)から消費支出を控除し当年度の収支差額を計算し、そこから基本金組入額を控除するという計算構造をとっている点が根本的に違います。

学校法人は、会計年度終了後2ヶ月以内に収支計算書(これには資金収支計算書と事業活動収支計算書が含まれています)、貸借対照表、財産目録及び事業報告書を作成しなければならないことになっています。会計年度は4月1日から翌年3月31日までと決められています。但し事業報告書は計算書類の中には含まれません。

また、国や地方公共団体から経常費補助金を受けている学校法人は、私学振興助成法により文部科学大臣が定める学校法人会計基準に準拠した計算書類を作成し、監査法人または公認会計士の監査報告書を添付し提出する義務を負います。

学校法人会計基準が改正され、平成27年度より新基準による計算書類の作成が義務付けられる事となりました。これにより、一部記載科目の掲載区分や計算書及び科目名の変更が行われ、新たに活動区分ごとの資金の流れが判る「活動区分資金収支計算書」を作成することとなりました。

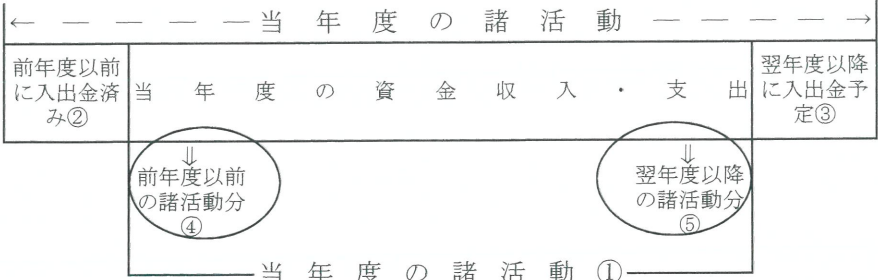
(1) 資金収支計算書

資金収支計算は、その年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収支の顛末を明らかにすることを目的とした計算書です。

諸活動に対応するすべての収入・支出とは、教育研究活動及びその活動に付随して発生する、例えば授業料、手数料などいろいろな収入、人件費や消耗品費等の諸経費などの支出に関しての内容を明確にすることであり、また、支払資金の顛末を明らかにすることとは、その年度の諸活動に関係のあるなしにかかわらず、支払資金の出入りをすべて記録し、その期末有高を正しく明示できることを求めているわけです。

資金収支計算では、その年度における資金の実際の収入・支出だけをもって計算したのでは十分ではなく、収支を伴わない当該年度の諸活動に対応する収支までその対象としているところに特徴があり、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の諸活動に関するもの、翌年度以降に収入・支出となるもので当年度の諸活動に関するものも含めて計算されます。資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応するよう修正する取引に用いられる勘定が「資金収支調整勘定」です。前期若しくは翌期に実際の入出金がある場合でも当期の収入・支出項目として当期に入出金があった如く計上し、資金調整勘定で控除し入出金を取り消すという方法を取ります。

資金収入調整勘定と資金支出調整勘定 ～ 当年度の諸活動と資金の出入りの調整



当年度の資金の出入り①④⑤はその都度、年度中に起票されている。

当年度の諸活動でありながら、資金の出入りが当年度でない収支②③を調整する。

また、資金収支計算書については、大学では学部別に、短期大学では学科別に、高等学校では課程別に区分表示した資金収支内訳表と人件費支出内訳表を作成する必要があります。

内訳表は、どの学部、学科、課程等がどのような収支状況・経営状態にあるかを表示させて、国または地方公共団体が経常費補助金等の補助金行政を効果的に遂行していくために、教育活動の実態に即した振興策策定に必要な資料が得られるよう、学校法人会計基準により作成が求められています。

各勘定科目の内容については、以下の通りです。

[収入の部]

学生生徒等納付金収入

この科目は、入学・在学条件として義務的かつ一律に納付すべきもので学則に記載されているものをいい、収入として最も大きな比重を占めている収入であって、授業料・入学金・実習料・施設設備資金などの収入のことをいいます。

優秀な学生を入学させる為とか、経済的に就学を支援する為などで、入学金や授業料の一部又は全部を減免することがありますが、このような場合には会計処理的には二つの方法があり、一つは減免後の金額で納付金収入に計上する方法(純額法)であり、もう一つの方法は減免前の金額で納付金収入に計上し、減免額を教育研究経費(奨学費支出)として計上する方法(総額法)とがありますが、学校会計上は総額法で処理することとなっています。

当年度は約20億3,382万円で、対予算比3,711万円増、前年比2億330万円の減少となりました。学校別には前年度比比べると、短大で6,810万円の減少、美容専門学校では1億1,180万円、日本語学校で2,330万円の減少になりました。入学者数が、美容専門学校では専門課程で15人高等課程で1人の減少に留まりましたが、在校生(2年生)が97人減少(中途退学者)したことによるものです。新型コロナの影響が大きく、とりわけ日本語学校の生徒は我が国に新たに入国できない状況にあることが要因です。短大でも、入学者数が前年より9人増加しましたが2年生が65名減少したことによりです。

手数料収入

手数料収入として計上されるものは、特定の用役を提供して受益者からその都度徴収する手数料をいい、入学検定料は試験の属する年度の収入として処理し、試験料は、追試・編入学などのために徴収する収入を、証明手数料は卒業証明書・在学証明書等の発行に伴い徴収する収入のことです。

入学検定料は、短大は微増しましたが美容専門学校・日本語学校では減少し、とりわけ日本語学校では312万円の減少が影響して全体で1,892万円となりました。試験料は短大での31万円のみであり、証明手数料については学生数の減少に伴い前年の142万円から119万円へと減少しました。

寄付金収入

寄付金収入というのは、寄贈者から贈与を受けた金銭等の資産で、補助金収入とならないものをいい、寄贈者がその用途を指定したかどうかにより、指定のある寄附金は特別寄付金に、指定のない寄付金は一般寄付金に区分します。

寄付金は、学苑創立80周年記念事業の有効期限が切れましたので当年度新たに特定公益増進法人の指定を受けました。前年は短大の同窓会から修学支援並びに山野愛子奨学金として1,480万円の寄附を受けましたが当年度はそれがなく、解散した医療専門学校の同窓会より680万円の寄附を受けるに留まり全体として987万円にしました。

補助金収入

補助金とは、国・地方公共団体からの助成金、日本私立学校振興・共済事業団及びこれに準じる団体からの助成金(国・地方公共団体からの資金を源資とする間接的な助成金)に限られ、それ以外の団体からの受け入れは寄附金収入に計上します。

短大では、国庫補助金については経常費補助金が主要なもので、補助対象となる学生数が53名減少し教職員数も5名減少したことにより、5,926万円から4,520万円へ1,400円余り減少しましたが、修学支援給付金は1,538万円から1,658万円へと増加し、遠隔授業活用推進事業補助として40万円の交付

を受けました。

地方公共団体(東京都)の補助金の内、美容専門学校の高等課程(夜間部のみ対象)に対する私立専修学校振興費補助金は、前年度の697万円から712万円へと少しではありますが増加となりました。職業実践専門課程に対する補助金として381万円ほど、新型コロナウイルス感染症対策事業助成更に修学支援給付金を4,285万円の交付を受けることができました。

補助金収入全体としては前年より1,767万円減の1億1,643万円となりました。

資産売却収入

資産売却収入とは、帳簿残高のある固定資産の売却による収入のことをいい、有価証券や土地などを売却したときに発生する科目です。

予算上で施設売却収入は、役員社宅用として所有している建物・借地権を売却する予定でしたがその実現はかなわず、有価証券売却収入は売買を頻繁に行うことにより利ざやを得ることを目的にするもので予算12億2,640万円に対し11億655万円となり、前年より1億5,520万円ほど減少しました。

施設利用権の売却は長らく使用していなっ方ゴルフ会員券の売却によるものです

付随事業・収益事業収入

付随事業・収益事業収入は、平成26年度までは事業収入と呼んでいたもので、教育研究活動の一環としての諸活動及びそれに付随する諸活動により派生的に発生するものと、利益を得ることを目的とするものことからなり、前者に属するものとして補助活動事業があり、後者に属するものとして私立学校法第26条による収益事業があり、これについては学校会計から区分して特別の会計として処理しなければなりませんので、公益部分と切り離して収益事業の計算書類として別に作成します。

収益事業収入は、収益事業からのみなし寄附で今年度は前年より1億9,510万円少ない1億8,000万円でし
受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入とは、学校法人が所有する諸資産の運用から生ずる派生的な収入をいい、第3号基本金引当特定資産の運用収入及び預金等の利息・有価証券の配当金等などがこれに当たります。

受取利息・配当金は予算より647万円増の4,447万円余りになり、前年より111万円余り減少しました。

通貨オプション収入は、前年の1,747万円から今年度999万円に減少したのは、外国為替(米ドル)に対して円安になりロックアウト価格に達したことで、通貨オプション契約の1本が消滅したことによります。

雑収入

雑収入には、学生生徒等納付金から事業収入までの収入に含まれない収入で、しかも、帰属収入(負債とならない収入)となる収入のことをいい、例えば、固定資産に含まれない物品の売却収入や退職金財団等交付金収入或いは文献複写料等をいいます。新基準により、改正前の資産運用収入の内訳科目から、施設設備利用料収入も雑収入の内訳科目に含まれることとなりました。

総額9,868万円となり、対予算では4,569万円の増加となり、前年度と比べて742万円の増加になりました。これは、退職金財団等交付金収入が前年度より約1,170万円増加したことなどによります。

借入金等収入

学校法人が外部から資金を導入するときの収入であり、借入金や学校債などがあります。返済期限が翌年度以降から始まるものが長期借入金収入、当年度中に返済するものが短期借入金収入です。

一時的な資金繰りに窮する虞に備えるため、当年度も銀行より短期の借入を行いました。前年度よりも6,000万円少ない6億4,000万円とし、借入条件は期間10ヶ月・借入利率1.875%です。

前受金収入

当年度の開始前に当年度の諸活動に対応する資金を収入した場合に生じる科目であり、当年度の収入とは区別し負債として、翌年度には学生生徒等納付金に振替を行うことで、資金を確保して安定した財政状態を確保する狙いがあります。

次年度の入学者や在校生の学生生徒等納付金等が含まれ、当年度は前年度より約815万円少ない8億1,629万円という結果となりました。

その他の収入

その他の収入とは、学生生徒等納付金から前受金までの各収入科目に含まれない収入で、資産、負債科目の増減をもたらすものをいい、よって帰属収入の性質を持つものを含めてはならないことになっています。特定引当預金からの繰入収入や前期末未収入金・貸付金の回収収入などが含まれます。

総額は前年より3,627万円ほど少ない3億3,064万円ほどであり、一時的な資金繰りのために役員の退職

金用に積み立てておいた保険積立金の一部を解約したことによる収入2億3,648万円が大部分を占めている
収益事業勘定収入は、公益部門と収益事業部門との資金の内部取引を処理する勘定科目であり、前年度公益部門の収益部門に対する取引のいわば貸し越し分の回収によるもので、前年より1億9,612万円少ない1,308万円でした。

資金収入調整勘定

期末未収入金(当年度の収入に計上されるべきものであるが未だ入金されていない部分)及び前期末前受金(当年度の収入に計上されるべきもので前年度以前に入金されたもの)からなっており、当年度の収入から控除されるものであり、よってマイナス表示で表され期末未収入金は5,014万円、前期末前受金は8億2,444万円であり、予算比7,113万円増の総額8億5,696万円でした。

前年度繰越支払資金

前年度末の現金預金残高のことであり、当年度に繰り越された支払資金のことです。

以上の結果として、前年度繰越支払資金3億532万円を加算して、資金収入の総額は前年度より7億5,121万円ほど少ない約48億6,194万円となりました。

支出の部]

人件費支出

- [人件費は、学校法人と雇用契約を交わした教職員への支出であって、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金支出からなります。教員人件費は、教員として所定の要件を備えた者について、学校が学長、副学長、教授、准教授、講師、助手、校長、副校長、園長、教頭、教諭、助教諭、養護教諭等として任用している者に係る本俸、期末手当、その他の手当、所定福利費及び退職財団等掛金をいいます。したがってこれ以外は職員として扱うことになります。事務員、用務員、運転手などが職員です。役員報酬とは、理事及び監事に支払う報酬額になります。

当年度は総額11億7,637万円となり、予算比1億7,641万円減、前年比6,699万円の減少となりました。教員人件費が前年より1億2,816万円の減少、職員人件費は5,799万円の減少、退職金は前年より1,711万円増加しました。人件費が減少した要因の一つは学長・校長等の給与金額を25%カットしたこと、総長が期中に亡くなり給与の支払いが不要になったこと、教職員の人数が減ったこと等があげられます。

教育研究経費支出

計算書類の作成上、学校会計では経費を教育研究経費と管理経費とに区分しなければならないことになっており、このうち、教育研究経費は教育研究活動に直接支出する経費をいいます。教育研究経費の範囲を比較的広義にとらえ、まず、必ず管理経費として処理しなければならないものを限定列挙し、これ以外の経費については主たる使途にしたがって学校法人が合理的に区分することとなっています。

何故同じ経費にも拘らず教育・管理に区分しなければならないかといえば、補助金行政では、教育研究に資するものだけを補助金の対象としているからであり、学校会計における計算書類の形式もそれに沿ったものとなっています。短大の経常費補助金の額は、他の文科系の学校よりも実習が多く授業用の消耗品費が掛かるため、学生数が同規模の学校より補助金額の算定上有利に働くことになります。

総額8億8,635万円であり、予算を1,587万円下回り、前年度より1,661万円ほど減少しました。

主な勘定科目についてみると、消耗品費支出は前年より3,602万円程多い3億3,587万円でした。対面授業の回復で実習用授業用消耗品の使用が増加したことなどによります。

光熱水費支出は、実地授業の回復による校舎使用が増加したことで支出額が増え前年より905万円ほど多い8,339万円ほどとなりました。

授業料等を減免した場合の処理として総額法で処理することになっていると収入の部で述べましたが、その減免した額は奨学費支出として経費に計上します。短大では留学生について授業料の30%を免除することになっており前年ではこの減免額が5,100万円ほど要したが、今年度は留学生数が前年の104名から当年度29名まで大幅に減少したことで減免額が1,681万円まで減少しましたが、修学支援に1,658万円要することとなりました。美容専門学校においては、学校独自の減免制度により約3,100万円の減免に加え4,271万円の修学支援金の補助を受け授業料の減免を行いましたので、総額1億707万円になり

ました。

報酬委託手数料は、短大で746万円減少しましたが、美容専門学校で3,000万円超の増加となったことから前年より2,255万円多い2億5,812万円となりました。

美容専門学校では非常既講師を雇用ではなく委託に変更した報酬額が前年度より784万円が増加することとなり、これはリモートによる授業から対面授業へと回帰したことによります。

管理経費支出

必ず管理経費としなければならない経費とは、①役員の行う業務執行のために要する経費及び評議員会のために要する経費、②総務、人事、財務、経理その他これに準ずる法人業務に要する経費(法人本部におけるこれらの業務のみならず、学校その他の各部門におけるこの種の業務に要する経費も含む。)、③教職員の福利厚生のための経費、④教育研究活動以外に使用する施設、設備の修繕・維持・保全に要する経費、⑤学生生徒等の募集に要する経費、⑥補助活動事業のうち食堂、売店のために要する経費(寄宿舎に要する経費については、各学校法人における寄宿舎の性格と実体に則して判断する。)、⑦附属病院業務のうち教育研究業務以外の業務に要する経費、とされています。

総額は予算比2億4,082万円減、前年度より1億3,435万円減のおよそ4億7,893万円となりました。

部門別に見ると法人で3,246万円、短大で4,586万円、美容専門学校で2,747万円、日本語学校で2,848万円減少している。

前年度と比べて大きく金額が変化している科目を見ると、印刷製本費が前年の2,799万円から1,560万円へと減少していますが、これは前年度ではSuper Bidoの冊子・カレンダーの印刷が年間2回であったが当年度は1回のみであり前年より490万円減、美容専門学校の募集要項の印刷費が前年より400万円ほど少なかったことによります。

公租公課は法人部門の確定消費税の額が前年の約800万円の支出から510万円の還付になったことから、前年より1,324万円少ない3,166万円となりました。

福利厚生費は、期中において当学苑の総長が亡くなったことによる学苑葬が執り行われたことにより支出増があったことから、前年より885万円増の1,463万円となりました。

報酬委託手数料は前年の2億5,653万円から1億664万円へと大きく減少しました。これは法人部門で前年度役員用社宅売却仲介手数料やSuper Bidoの撮影に対する報酬が当年度無い分減少し、短大では前年度 Webサイトリニューアル費用やジェロントロジーセンターへの支払いがなかった関係で前年より2,136万円減少し、美容専門学校ではジェロントロジーセンターへの支払いが2,590万円、ほど減少し日本語学校では新型コロナの影響で学生募集代行費用の2,500万円近い大幅な減少によります
借入金等利息支出・借入金等返済支出

借入金に対する利息の支払いが借入金等利息支出であり、借入金に対する元本部分の返済が借入金等返済支出です。借入収入のときは長期・短期に区別しますが、返済の場合はしません。これは、前年度末において翌年度に支払うべき借入金を長期から短期の借入金に振替えているからであり、長期借入金を予定外に繰り上げ返済する場合でも長期・短期の区分はしません。

期中に借り入れた短期資金借入金6億4,000万円も予定どおり返済し、役員用社宅購入資金として借り入れた資金の内、当期返済分の5,400万円を返済し、これらに係る借入利息およそ707万円を支払いました。

施設関係支出

学校法人が、その諸活動に使用する土地、建物、構築物等、固定して設置する固定資産取得のための支出(購入の場合は購入代価に購入に要した経費も含む。)を施設関係支出といいます。

今年度は、短大でWiFi設備拡張として約209万円、代々木のマイタワー・ネットワーク構築代金として4,012万円、老朽化に伴う中央監視装置のリニューアル代9,900万円で、総額1億4,017万円を要しました。

設備関係支出

学校法人が使用する耐用年数が1年以上の備品、図書、車輛、電話加入権等の取得に係る支出で、施設関係支出のように土地または土地に固着して機能する固定資産とは区別して処理します。

備品は、「教育研究用」と「管理用」の機器備品に区分しなければなりません。これは機器備品の使途による区分であってその種類によるものではありません。

教育研究用備品として、短大ではビデオカメラ等に102万円を、美容専門学校では視聴覚機器のデジ

タル化更新の2,100万円や教員授業用タブレット購入131万円等、総額2,439万円要しました。

管理用備品支出としては、法人・短大・美容専門学校の新規採用者用ノートパソコンに526万円を支出し、美容専門が公の広報活動用に車両1台249万円の支出となりました。

資産運用支出

資金の運用目的で支出した有価証券、特定目的として資産を設定するために組入れる引当特定預金、収益事業元入金などがここに含まれます。

有価証券の購入8億9,798万円は、保有していた有価証券の利益確保のための頻繁な売買や損を覚悟の上で売却した資金でより有利と思われる投資信託の購入を行った事によるものです。

その他の支出

その他の支出は、人件費支出から資産運用支出までの各科目に含まれない支出をいい、しかも、消費支出(費用的な支出)に含まれないもの、資産・負債の増減に影響のある科目をいいます。貸付金や前期末未払金・預かり金・前払金等への支出がこれにあたります。

主に保険積立金・前期末未払金等の支出に3億9,587万円を要しました。前年度より3,535万円ばかり減少しましたが、これは保険積立金の見直しにより前年度より3,224万円ほど少なくなっているのが大きな要因です。

資金支出調整勘定

期末未払金(当年度の諸活動に対応す対応するものであるが、資金支出が次年度以降となるもの。)、及び前期末前払金(当年度の諸活動に対応するものであるが、資金支出が前年度以前に既に行われているもの。)とからなっており、当年度の支出から控除されるものです。支出額は、前年度と比べ1億877万円多い3億2,428万円となりました。

翌年度繰越支払資金

当年度末の現金預金の残高であり、翌年度に繰り越される資金のことで、27年度より「次年度繰越」から「翌年度繰越」へと名称が変更になっています。今年度は4億7,540万円へ前年より1億7,000万円程増加しました。

以上の結果として支出総額は48億6,194万円となりました。

活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、新会計基準により平成27年度決算より作成が義務付けられた書類(2)であり、資金収支計算書に記載されている数値を組替えて、①教育活動②施設整備等活動③その他の活動の三つの活動区分ごとに区分し、各活動区分ごとの資金の流れを明らかにする計算書であり、企業会計でいうところのキャッシュフローに相当するものです。

資金収支計算書が収入・支出ごとに一覧で表示し、予算管理を行うことを主目的としているのに対し、活動区分資金収支計算書は、施設設備の高度化、財務活動の多様化が進み、本業である教育研究活動以外の活動が増加していること、学校法人の財政・経営状況への社会の関心が高まっていること等、学校を取り巻く環境が変化していることに鑑み、財務的観点から判り易く把握できるようにという社会の要求に応えるために作成が望まれることとなりました。

①教育活動の区分では、キャッシュベースでの本業である教育研究活動の収支状況を見ることができ、②施設整備等の区分では、当年度に施設設備の購入の有無やそのための財源がどのようなものか、また、③その他の活動の区分では、借入金の収支・資金運用の状況等、主に財務活動の状況を見ることができるになっています。普通の経営状態では、本業である「教育活動」区分がプラス、「施設整備等活動」区分はマイナス、「その他の活動」区分は財源が借入金等で調達していればプラス、過去の借入金等の返還であればマイナス、というように書く活動区分ごとの資金の流れが把握できます。本業である「教育活動」区分でプラスが出ないと施設整備等の資金が賸えず、借入金等の返済もおぼつかなくなる虞が出てきます。

「施設整備等活動」による資金収支は、施設・設備の取得・売却及びこれらに類する活動であり、修繕費や除却に伴う経費は含めません。「その他の活動」による資金収支は、財務活動・収益事業に係る活動・預り金の受払い等の経過的な活動及び過年度修正額のことをいい、資金調達・資金運用に係る活動を

います。

当年度は、本業である教育活動区分の資金収支は3億3,432万円のマイナスとなり前年2億2,791万円のマイナスの状況から1億642万円悪化することとなり、施設整備等活動区分の資金収支は施設・設備関係の支出が多1億8,200万円のマイナスとなり、前年より3億6,295万円悪化となりましたが、その他の活動による収支は保険積立金の解約もあって5億8,644万円のプラスでした。それらの結果として支払資金の増減額は1億7,000万円のプラスとなりました。

翌年度繰越支払資金は4億7,540万円となりましたが、依然として前受金収入の57.7%しかなく資金繰りの悪い状況が続いており引き続き早急に改善する必要があります。

事業活動収支計算書

平成27年度より「消費収支計算書」から「事業活動収支計算書」と名称が変更になり、経常的(3)及び臨時的収支に区分し、各収支ごとの状況を把握できるようになり、基本金組入前の収支状況も表示することとなりました。

事業活動収支計算は、学校法人の財政の永続的維持を図るにあたっての1年間の経営状況に関する資料を提供するものです。一定の規模のもとに永続的に教育研究活動を維持するためには、将来の学生生徒数の増減や、校舎等の改築等を考慮した計画のもとに、収入と費用のバランスを考慮した運営が実行される必要があります。そうすることにより「学校法人の永続的な維持を可能にする」ことができます。資金の収入及び支出の顛末は資金収支計算書によって明らかにされますが、学校の健全な運営に資するには資金の状態だけではなく、事業活動収支の状況についても把握する必要があり、事業活動収支計算は、このような採算維持のための資料を提供することを目的としており、企業会計という損益計算書に近いものです。例えば、ある年度において事業活動収入(負債とらない収入)を事業活動支出が上回ってしまった場合、金融機関等から資金の借入を行えば資金的には収支のバランスはとれますが、借入金はいずれ返さなければならず、このような状況が続くといずれ経営に行き詰まることになります。よって、各会計年度の事業活動の収入・支出の状況を明らかにするために事業活動収支計算書を作成することが必要になってくるのです。

形式として、資金収支計算書では収入はすべてまとめて収入の部へ、支出はすべて支出の部へ計上されるが、事業活動収支計算書では収支を経常的なものと臨時的なものに区分し、教育活動・教育活動外・特別収支のそれぞれの区分ごとに事業活動ごとの収支の差額を計算する形式となっています。

教育活動収支とは、経常的な事業活動収入・支出の内、教育活動外収支を除いたものとなります。

教育活動外収支は、経常的な財務活動(資金調達及び資金運用に係る活動)及び収益事業に係る活動の収支をいいます。特別収支とは、特別な要因により一時的・臨時的な事業活動に基づく収入・支出をいい、資産売却差額・施設設備寄付金・現物寄付・施設設備補助金・資産処分差額・過年度修正額・災害損失・デリバティブ取引の解約に伴う損益等がこれに含まれます。限定列举されている特別収支と資金調達・資金運用更には収益事業に係るものを教育活動外収支とし、それ以外の活動収支に係る勘定科目が教育活動収支となります。

教育活動外収支をもう少し詳しく述べると、経常的な財務活動(資金の調達・運用に係る活動)及び収益事業に係る活動であり、収益事業収入(収益事業活動からの繰入収入)・第3号基本金引当特定資産の運用により生じる運用収入や、これ以外の預金・貸付金等の利息・配当金等の「その他の受取利息・配当金」が教育活動外収入に該当し、借入金・学校債の利息が教育事業活動外支出に該当します。為替換算差額もこの収支に含まれます。

特別収支として限定列举されている科目の内、大科目とされている科目については、金額の多寡を問わず計上しなければなりません。

寄付金の内、施設設備寄付金は特別収支のその他の特別収入に、それ以外の寄付金は教育活動収支の寄付金へ計上することとされています。施設設備拡充等という寄付者の意思が明確なもののみ施設設備寄付金とし、意思が明確でない場合教育活動収支の一般寄付金として処理され、現物寄付は施設設備の受贈は特別収入となり、それ以外の受像は教育活動収支となります。

補助金の内、施設設備補助金は特別収支として、経常費補助金は教育活動収支の補助金として処理されます。補助金の交付者の目的に応じて施設設備拡充等の目的であれば特別収支に計上されることとなる訳です。

災害損失とは資産処分差額の内、災害(一般的に地震・暴風・洪水等異常な現象により生じた災害)によるものとされ、盗難や通常の火災による損失は含まれません。災害に伴う保険金等の受取は、災害損失から控除せず教育活動収支の収入に計上されることとなります。これは特別収支の科目が限定列举とされているために、このような処理となります。

特別収支差額を計算した後に、基本金組入額を控除し、全ての事業活動の収支の均衡状態を明らかにする当年度収支差額を計算します。

基本金とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入から留保した金額」のことであり、組入れるべき金額は、①教育の用に供される固定資産の価額(第1号基本金)、②将来取得する①の固定資産に充てる金額その他資産の額(第2号基本金)、③基金として継続・保持し、かつ、運用する金銭・有価証券等の額(第3号基本金)、④学校法人の運営を円滑に行うにあたり、恒常的に保持すべき資金の額(第4号基本金)からなっています。

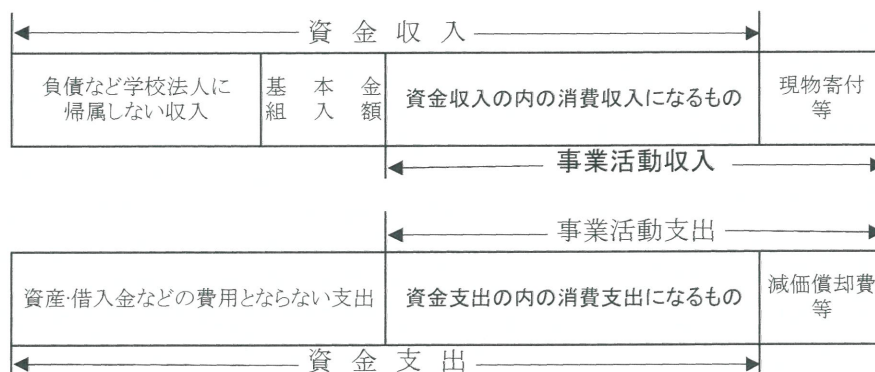
「基本金」と「資本金」は似ている部分もありますが相違する面もあります。

株式会社は、設立後必要に応じて株式を発行し資金の地用達を図るいわゆる増資により資本金が増加しますが、基本金では、教育の用に供する固定資産等の増加及び恒常的に保持すべき資金額の増加に伴い事業活動収入から基本金に組入れる必要があり、これにより基本金が増加します。

逆に減少させる場合、会社は、事業規模縮小のために剰余金の配当等を通して会社財産を払戻し資本金を減少させる場合があります。これに対し基本金を減少させる場合は、教育水準の質の低下を招かないことを前提として、諸活動の一部又は全部を廃止した場合にその廃止した諸活動に係る基本金への組入額、或は、1号基本金対象固定資産を有する必要がなくなった場合のその固定資産の価額、2号基本金対象資産を将来取得する固定資産の取得に充てる必要がなくなった場合のその金銭その他の資産額、その他やむを得ない事由の発生によりそれに係る基本金への組入額、に該当する場合取崩されることとなります。

資金収支と事業活動収支の差は、①借入金収入－借入金返済額、②基本金組入額及び③資本的支出－減価償却額、という部分から構成されます。

資金収支と事業活動収支の計算の違いを図示すると、以下のとおりです。



事業活動収支計算書では、資金収支計算書と同様に内訳表の作成が義務付けられていますが、資金収支計算書のような学部別等ではなく、学校別に区分表示した事業活動収支内訳表が必要とされます。

学生生徒等納付金・手数料・経常費補助金・資産運用収入は資金収支計算書と同額ですが、事業活動収支計算固有の科目として、寄付金には現物寄附(機器備品や図書といった金銭以外の資産を現物として受入れる寄付の額)が計上されます。以前は現物寄付も特別寄付金・一般寄付金とともに大科目の寄付金の部に計上されていましたが、会計基準の変更に伴い現物寄付は、固定資産に計上しない機器備品・雑誌等の受入れは教育活動の部に計上されるが、施設設備の受贈に関しては特別収支の部に計上されることになりました。雑収入には退職給与引当金・徴収不能引当金からの戻入額が加算されるので金額に差が生じることとなります。また、資金収支計算では

付随事業・収益事業収入となっているが、事業活動収支では付随事業収入と表示され、収益事業収入は教育活動外収支の部のその他の季養育活動外収入に表示されることとなっています。資金収支計算では資産の売却の額がそのまま計上されますが、事業活動収支上では売却額とその資産売却差額(ここでは売却益)として計上されます。

以下、資金収支計算書と相違する部分を重点的に取り上げます。

学生生徒納付金・手数料・寄付金・経常費等補助金・付随事業・収益事業収入・受取利息・配当金の金額は資金収支と同額ですが、雑収入は徴収不能引当金戻入益1,041万円が計上されています。

事業活動支出の科目にも資金収支計算とは違った固有の科目があり、例えば、人件費では退職給与引当金繰入額(教職員が退職した際に支払われる退職金の支払に予め備え、貸借対照表上に負債としてしておくもの)があり、更に退職金の金額が資金収支とは必ずしも同額となるとは限りません。それは退職金の額からその退職金に対して引当てられた額を控除した金額が、消費収支上の額として計上されるからです。教育研究経費及び管理経費には減価償却額が計上され、為替差損などという科目も消費収支計算固有の科目となります。

徴収不能引当金繰入額は、学納金や貸付金・未収入金などの金銭債権について未収の状態になっている場合や回収できない場合など、徴収不能の虞がある場合に過去の経験率等に基づきその金額を見積もって計上するもの(企業会計でいう貸倒引当金に相当するもの)であり、徴収不能の見込額を徴収不能引当金に繰入れていない金銭債権が当年度に実際に徴収不能となった場合、その金額を徴収不能額として計上します。

事業活動収入は、総額26億4,490万円となっており、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入、受取利息・配当金、資産売却差額、その他の特別収入の合計です。

事業活動支出は、総額29億5,406万円となっております。その内訳は、以下のとおりです。

人件費は、総額11億7,251万円となり、教員人件費は前年度より2,816万円、職員人件費が5,799万円減少しました。退職金・退職給与引当金繰入額が前年度4,609万円であったのに対して当年度は4,308万円へと若干減少した結果、総額として8,712万円の削減となりました。

教育研究経費は10億9,223万円要し予算比1,470万円、前年度と比べても3,472万円の減少となりました。減価償却費は予算比156万円の増、前年比1,760万円ほどの減少となりました。

管理経費は総額5億7,307万円要し、前年度より1億2,671万円少なくなり、予算比2億2,598万円の減少となりました。資金収支計算書の項で述べたとおりの諸要因増が挙げられます。管理経費としての減価償却費は9,336万円であり、前年より800万円増加しました。

徴収不能引当金繰入額及び徴収不能額は、前年度より600万円ほど減少し総額2,212万円となりました。

借入金利息は707万円でした。

収益事業収入は、収益部門からのみなし寄附で前年は収益用土地・たてものの売却益3億9,600万円があった為に例年より多額の寄附がありましたが、当年度はそれが無く1億8,000万円の寄附でした。

資産売却差額(売却益)は、有価証券売却に係るもので5,881万円となりました。

資産処分差額とは、資産の帳簿残高が当該資産の売却価額を超える場合のその超過金額をいい、評価損・除却損・廃棄損も含みます。その内訳の大部分を占めるのは有価証券売却差額(損)は883万円でしたが、有価証券評価損が前年の1,041万円から7,277万円へと大きく膨らみました。これは、米国金利の利上げに伴う株価下落やロシアのウクライナ侵攻更には未だ完全終息の目途が立たない新型コロナに伴う世界情勢の悪化による影響です。

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は3億916万円の支出超過となり、前年度より6,324万円改善しました。学校別では、短大が前年度より3,770万円ほど改善されましたが、以前として2億2,778万円という多額のマイナスを発生させています。

基本金組入額は6,833万円であり、当年度取得の機器備品等の組入や過年度未組入高の当期組入高が主な構成要因となっています。

この結果、当年度収支差額は3億7,749万円の支出超過となり前年度より2,975万円収支が悪化した結果、翌年度繰越収支差額は約54億5,843万円のマイナスとなり、厳しい状況が続いています。

貸借対照表

貸借対照表は、期末の財政状態(財産の状態)を表すもので、資産がどのような資金の調達源泉から(4)賄われているか、つまり、借入等の負債や自己資金によって調達した額(基本金)及び繰越収支差額によって賄われているかを表しております。貸借対照表上の資産は原則として取得原価で評価されが、著しく低額で取得した資産・贈与された資産については「取得に通常要する価格」で計上することとなっています。有価証券は、その時価が著しく低下した場合は「時価の回復が可能と認められる場合を除き、時価で評価することになっており、当学苑では30%以上下落した場合評価減を行っています。

平成27年度より新基準が適用され、「その他の機器備品」が「管理用機器備品」に名称が変更になり、「ソフトウェア」を資産計上する場合にその他の固定資産の一科目として明示されています。

また、引当特定預金及び第3号基本金引当資産が新基準では有形固定資産の次に「特定資産」という中科目を新設しそこに「引当特定資産」として表示されることとなりました。

更に、「基本金」部と「繰越収支差額」の部を合計して「純資産の部」と表示することとなりました。

貸借対照表の目的は、①学校法人の財政状態が健全であるかどうかの情報の提供、②教育研究に必要な資産の保有状況の表示、といえます。

貸借対照表の科目の配列方法には、流動性配列法と固定性配列法の2つがあります。

流動性配列法の特徴は、流動項目(現金預金、受取手形、売掛金、棚卸資産…換金化の容易な資産)が上位に記載されており支払能力に重点を置いた表示方法で、企業会計では主にこの方法です。

これに対して固定性配列法は、固定項目が上位に記載されることから、固定資産を比較的多額に保有する事業に適した方法といえ、学校法人では、教育研究活動に必要な施設設備等の維持・充実に努める必要性があります。主要な財産が、校地、校舎、機器備品などの固定資産から構成されている学校法人では固定性配列法が採用されています。

学校法人会計には、企業会計と違って繰延資産という考えはありません。繰延資産というのは、特定の費用の効果が将来の期間に亘って発現すると期待されるものについて、将来の収益との期間的対応を考えてその費用を資産として繰り延べるものです。それは、法律上の権利でもなく換金性も無い、いわば擬制的資産であるので、本来営利を目的としない学校法人には、将来の収益に対応させるべき費用を繰り延べる必要は無いと考えられるからです。

有形固定資産とは、年度末より1年を超えて使用する目的で所有する有形の資産であり、土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書等が含まれます。前年度比1億2,555万円減の124億6,139万円であり、減少の主な理由は減価償却費として費用化したものです。

その他の固定資産は、施設利用権、有価証券、収益事業元入金、長期貸付金等からなり、合計45億129万円(貸借対照表上では長期貸付金に対する貸倒引当額1,215万円控除後の金額で表示)で前年度より1億7,304万円減少となりました。役員等の将来の退職金財源の保険積立金が資金繰りの為に一部を解約したことにより1億6,191万円減少しました。

流動資産は、現金預金、未収入金、貯蔵品、短期有価証券、短期貸付金等が含まれ、当年度末の総額は12億5,146万円(貸借対照表上、未収入金に対する貸倒引当額3,134万円控除後の金額表示)となり前年度より8,240万円の減少となりました。現金預金は「支払資金」とも言われ、当年度末及び前年度末の額は、資金収支計算書の次年度繰越支払資金及び前年度繰越支払資金の額と一致します。

主な内訳では、現金預金が1億7,000万円増の4億7,540万円、短期有価証券は2億3,135万円減の5億7,276万円、未収入金は669万円減の5,397万円、前払金は1,798万円増の5,794万円、立替金は3,546万円減の798万円、預け金は2,761万円増の7,013万円となりました。

これにより資産総額は、前年と比べ3億8,111万円減少の182億2,630万円となりました。

負債に関しては、固定負債(貸借対照表の日付後1年を超えて到来する負債)が前年と比べ2,952万円減少の10億8,186万円(貸借対照表上、徴収不能引当額4,348万円控除後の金額表示)となりました。主な

内訳は、長期借入金とは社宅購入のための借入れによるもので期末残高は5,400万円減の1億6,650万円になりましたが、長期未払金が8,272万円増の2億7,005万円、教職員の退職金の支払に備えるために、各学校法人の退職給与規定等に基づいて算出した退職金の期末要支給額の100%を退職給与引当金として計上しなければならないことになっており、今年度は前年度より4,104万円減の5億9,861万円となりました。

流動負債(貸借対照表の日付後1年以内に到来する負債)は、16億8,140万円で前年より4,243万円減少しました。

その変動要因として、次年度の授業料等の前受金が814万円、未払金も2,388万円、仮受金が1,741万円程減少し、収益部門との内部取引で収益事業勘定が1,418万円増加しました。

以上の結果、固定・流動負債の合計は27億6,327万円となり、これは前年度と比べて7,195万円程の減少となりました。

基本金総額は前年と比べ、当期組入額6,833万円増加のおよそ209億2,146万円となりました。

繰越収支差額の翌年度繰越収支差額(マイナス)は、3億7,749万円増の約54億5,843万円となり、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致します。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は154億6,303万円となり、前年より3億916万円の減少となりました。

借入金

当年度末の公益部門の借入金合計は、長期借入金残高1億6,650万円と短期借入金5,400万円の2億(5)2,050万円となりました。

収益事業

学校法人は、教育に支障の無い限り、その収益を公益事業活動の経営に充てるために収益(6)事業を行うことが出来る、と私立学校法で定められています。

収益事業に関する会計は、学校法人の一般会計から区分し特別の会計として経理しなければならず、その会計処理及び計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計原則に従って行われなくてはなりません。

学校法人会計と企業会計の相違は、それぞれの会計の目的に違いがあります。学校法人会計は、教育研究活動が円滑に行われたかを表示するものであり、年度予算に基づいた資金収支を中心としています。企業会計は、営利を目的とする企業の営業活動の成果を表すものあり、期間損益計算を中心としたものとなっています。従ってそれぞれ作成する計算書類についても、企業会計では企業の会計年度毎の経営成績を表す損益計算書と年度末の財政状態を表す貸借対照表を中心とするのに対して、学校法人会計では年度毎の教育研究活動の資金の流れを表す資金収支計算書を中心に事業活動収支計算書と貸借対照表が作成されます。

収益事業で得られた利益を公益部門への寄付金(みなし寄付)として繰入れます。無制限の損金処理が認められるのではなく、税務上損金算入できる限度は、当該事業年度の所得の金額の100分の50に相当する金額です。当学苑では寄附行為で、収益事業として貸室業・席貸業・美容業・駐車場業を行なうと規定されています。

公益法人である学校に対する課税は、収益事業を行わない限り法人税等を課されることはありません(消費税等は除く)。学校法人が行う収益事業に課税はされますが、一般の営利法人への課税は30%であるのに対し、22%という軽減税率が適用され優遇措置を受けます。

(i) 損益計算書

不動産賃貸料収入は前年比2,052万円増の4億1,069万円を上げることができ、施設利用料収入は前年より2,096万円多い6,182万円の収入となりました。新型コロナウイルスの影響が少しずつ収まりつつありTVドラマやイベント等の為の施設貸しが回復しつつあり、その結果、営業収益の合計は4億7,251万円超となり、円の増収となりました。

営業費用は前年度より2億2,343万円減の4億3,508万円を要しました。人件費関係の経費合計は3,791万円となり、公益部門への「みなし寄付」は前年度は収益用不動産の売却益3億9,600万円がありしたので多額の寄付が可能でしたが、当年度はそのような事柄がなく、1億9,510万円減の1億8,000万円に留

営業収益から営業費用を控除した営業利益は3,743万円となり、これに営業外収益428万円と営業外費用約21万円を加算した経常利益は4,171万円超となり前年度より6,250万円の改善となりました。

今年度特別利益として、賃貸用の家具を売却したことで67万円の売却利益を得て、税引前当期利益は4,238万円となりました。

当期、収益事業に対する法人税等は前年度より約5,842万円少ない3,047万円となり、税引前当期純利益から法人税等を控除した約1,190万円が当期純利益となります。

(ii)貸借対照表

現金預金を中心とした流動資産は5億7,811万円、建物を中心とした固定資産は30億8,020万円となりました。資産総額は36億5,831万円で、前年度より5,374万円の減少となりました。

未払金等の流動負債は、総額4,581万円で前年度より6,477万円ほど減少となりました。減少要因として、未払法人税等減少額5,842万円があげられます。

固定負債は総額1億2,301万円であり、前年度より87万円の微減となりました。

よって、流動・固定の負債総額は1億6,883万円となり、前年度より6,565万円の減少でした。

資産総額から負債総額を控除した純資産額(元入金＋剰余金)は34億8,948万円となり、前年度より約1,190万円の増加となりました。

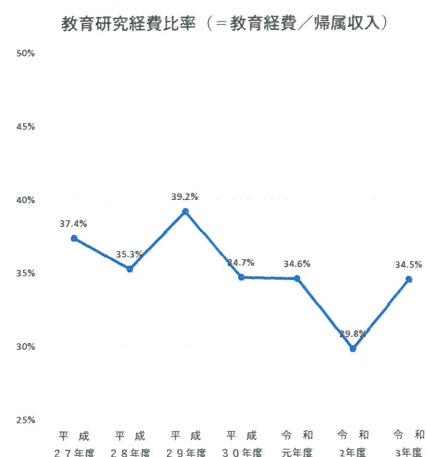
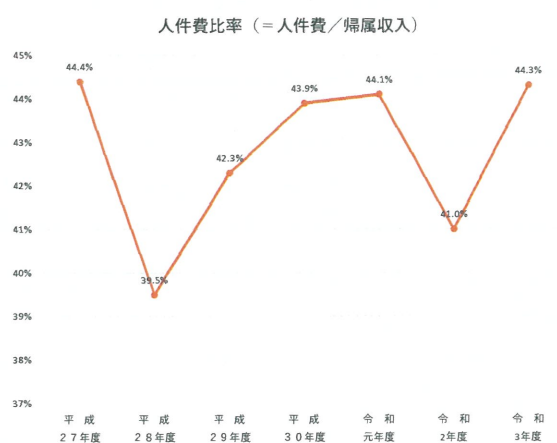
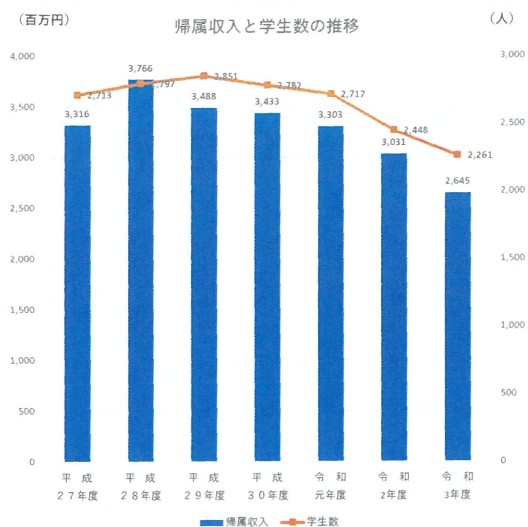
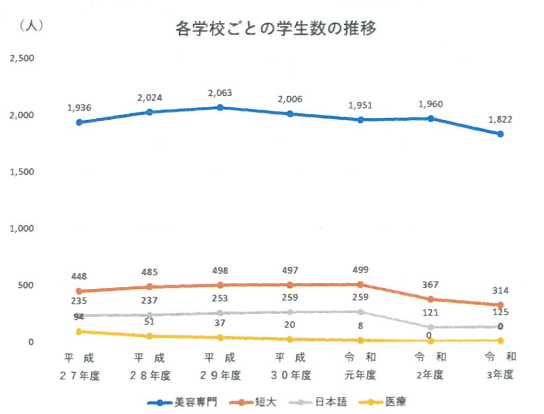
財産目録

財産目録は、すべての資産及び負債の内訳を記載する書類であり、その金額は原則として貸借(7)対照表と一致します。

土地・建物については種類・面積・金額などを、備品については数量などを、図書については冊数などを記載し、借入金については借入先などを記載します。

学校法人会計における財産目録は貸借対照表の項目別・品目別の明細表の色彩の濃いものとなっています。

参考資料として、学校会計と企業会計の違い及び勘定科目の説明を要約したもの、資金収支及び事業活動収支計算書及びそれらの内訳表の4年間の経年比較表、並びに過去5年間のいくつかの数値をグラフ化したものを掲載しましたので、ご覧下さい。

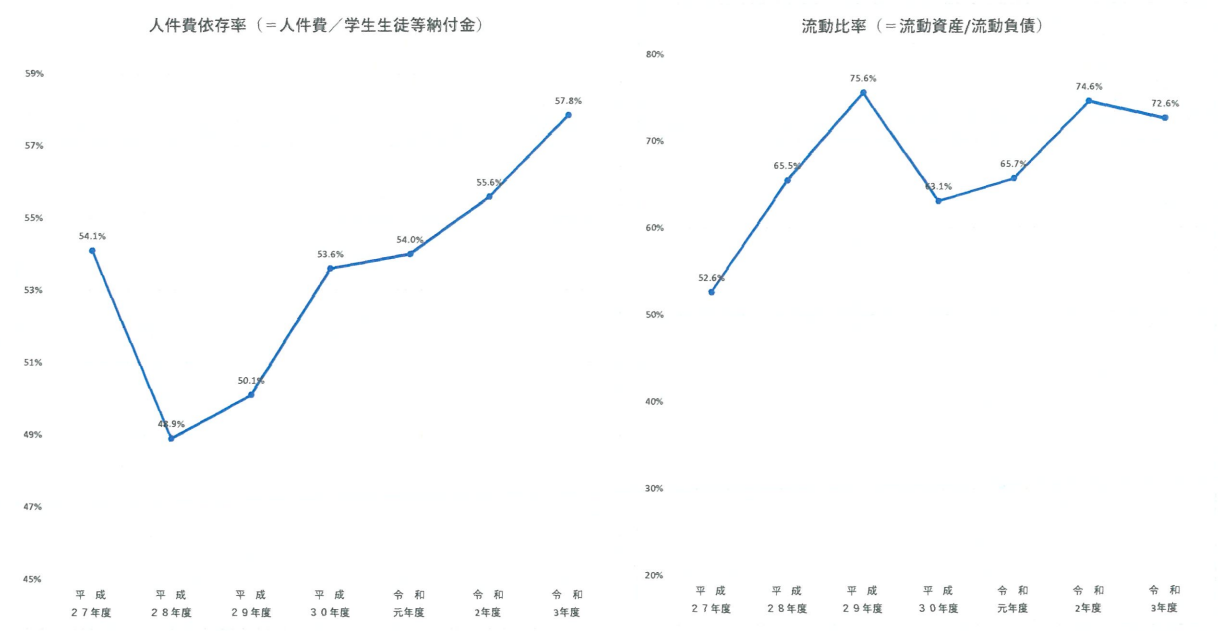


人件費比率

この比率は低い値が良いとされ、当学苑では全国平均を下回っています。人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めるため、この比率が特に高くなると、支出全体を大きく膨張させ消費収支を悪化させることになり、また、一旦上昇した人件費を低下させることは容易ではありません。

教育研究経費比率

この比率の値は高・低のどちらが良いか一概にはいえませんが、当学苑の各学校では実験実習が多く高めの比率となっており、そのことにより、短大では補助金を多く受けることができます。

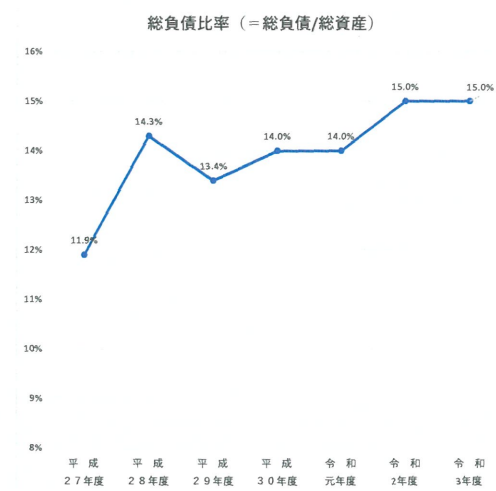


人件費依存率

人件費は学生生徒等納付金の範囲内に納まっていることが望ましく、よってこの値が100%以下であることが望ましく、この値は低い方が経営上好ましいとされています。

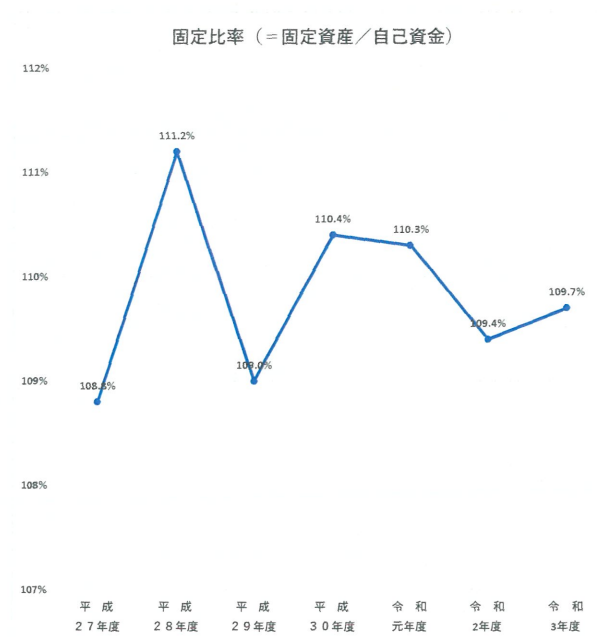
流動比率

一年以内に返済しなければならない流動負債に対し、現預金を含む一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているものか、短期支払能力を判断する指標であり、200%以上あれば優良とされ、100%を下回っている当学苑では代々木校舎建設に予算をかなり超過し過ぎたことで、流動資産を固定資産に投下し過ぎています。早急には無理ですが改善に向けて努力中です。



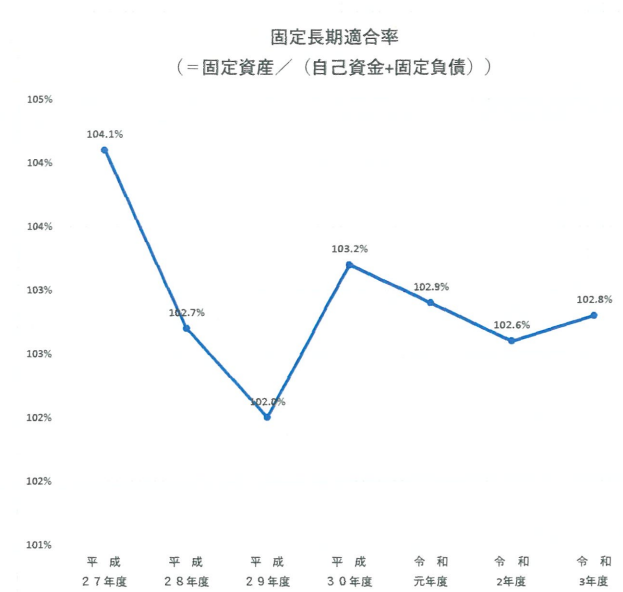
総負債比率

この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する比率であり、この比率は低いほど良いとされています。当学苑のこの比率は通増傾向にあります。



固定比率

固定資産の自己資金(基本金+消費収支差額)に対する割合で、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率のこと。100%を超えた部分は他人資本に依存していることとなる。



固定長期適合率

固定資産の、自己資金と固定負債の合計である長期資金に対する割合のこと。この比率は、固定資産の取得のためには長期間活用できる安定した資金として、自己資金のほかに短期間に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に、どれだけ適合しているかを示す指標であり、この比率は100%以下で低いほど良いとされている。

年度	全学生数	留学生数
27年度	448	64
28年度	485	80
29年度	496	151
30年度	497	183

年度	教員人件費支出	職員人件費支出	役員報酬支出	退職金支出
平成27年度	868	570	8	26
平成28年度	843	586	8	49
平成29年度	822	608	8	38
平成30年度	814	615	8	71
令和元年度	806	619	7	24
令和2年度	627	576	10	30

Figure 1: Composition of Income (Unit: Million Yen)

Year	Student Stipend Income	Asset Disposal Income	Income from Grants and Subsidies	Income from Loans	Income from Fees	Income from Business and Investment	Income from Interest and Dividends	Other Income	Total Income
Heisei 27	2,700	100	1,100	100	100	100	100	100	5,300
Heisei 28	3,000	100	1,800	100	100	100	100	100	7,900
Heisei 29	2,900	100	1,700	100	100	100	100	100	6,100
Heisei 30	2,800	100	1,000	100	100	100	100	100	5,300
Reiwa 1	2,700	100	1,500	100	100	100	100	100	6,700
Reiwa 2	2,300	100	1,500	100	100	100	100	100	5,300
Reiwa 3	2,000	100	1,200	100	100	100	100	100	4,700

支出の構成

年度	人件費支出	教育研究経費支出	管理経費支出	借入金等利息支出	借入金等返済支出	施設関係支出	設備関係支出	資産運用支出	その他の支出
平成 27年度	1,500	1,000	1,000	0	0	0	0	0	400
平成 28年度	1,500	1,200	1,800	0	0	0	0	0	500
平成 29年度	1,500	1,200	1,800	0	0	0	0	0	400
平成 30年度	1,500	1,200	1,800	0	0	0	0	0	400
令和 元年度	1,500	1,200	1,800	0	0	0	0	0	400
令和 2年度	1,300	1,000	1,800	0	0	0	0	0	400
令和 3年度	1,200	1,000	1,800	0	0	0	0	0	400

■人件費支出 ■教育研究経費支出 ■管理経費支出 ■借入金等利息支出 ■借入金等返済支出
 ■施設関係支出 ■設備関係支出 ■資産運用支出 ■その他の支出

財務の概要（経年比較）
（資金収支計算書）
〔公益部門〕

（単位：円）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	2,945,159,570	2,812,288,934	2,695,523,412	2,237,112,355	2,033,817,340
手数料収入	35,860,900	34,740,599	29,044,761	22,988,800	20,425,720
寄付金収入	4,100,000	3,000,000	5,000,000	19,290,000	9,873,023
補助金収入	127,297,994	132,722,148	150,160,721	134,103,563	116,429,479
資産売却収入	1,570,115,031	979,952,662	1,532,849,374	1,564,859,221	1,111,350,680
付随事業・収益事業収入	202,797,920	243,918,640	259,874,757	376,574,000	181,596,000
受取利息・配当金収入	30,464,192	15,462,384	60,528,705	63,057,864	54,467,795
雑 収 入	62,592,956	85,677,580	49,144,448	91,270,135	98,687,900
借入金等収入	600,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000	640,000,000
前受金収入	1,027,108,570	1,007,781,200	837,123,215	824,439,802	816,292,108
その他の収入	152,359,161	179,202,312	458,941,214	366,913,001	330,640,010
資金収入調整勘定	△ 1,100,179,196	△ 1,102,340,173	△ 1,095,750,766	△ 887,265,823	△ 856,957,891
前年度繰越支払資金	244,055,596	254,457,043	138,213,282	99,811,915	305,318,408
（ 収 入 の 部 計 ）	（ 5,901,732,694 ）	（ 5,346,863,329 ）	（ 5,820,653,123 ）	（ 5,613,154,833 ）	（ 4,861,940,572 ）
人件費支出	1,476,174,598	1,507,005,782	1,456,519,093	1,243,359,925	1,176,369,183
教育研究経費支出	1,138,988,392	1,154,811,474	1,115,849,260	902,971,181	886,358,619
管理経費支出	579,496,290	630,805,843	639,586,884	613,284,681	478,931,354
借入金等利息支出	4,353,285	4,423,376	4,360,660	8,879,367	7,075,014
借入金等返済支出	649,500,000	754,000,000	758,500,000	917,350,000	694,000,000
施設関係支出	62,803,977	56,074,280	88,620,400	2,696,100	140,170,116
設備関係支出	49,322,436	49,954,545	60,575,930	15,824,728	34,054,050
資産運用支出	1,576,153,605	942,322,662	1,289,470,730	1,387,757,961	897,984,154
その他の支出	585,330,111	430,126,462	631,134,309	431,225,338	395,872,838
資金支出調整勘定	△ 474,847,043	△ 320,874,377	△ 323,776,058	△ 215,512,856	△ 324,283,090
翌年度繰越支払資金	254,457,043	138,213,282	99,811,915	305,318,408	475,408,334
（ 支 出 の 部 計 ）	（ 5,901,732,694 ）	（ 5,346,863,329 ）	（ 5,820,653,123 ）	（ 5,613,154,833 ）	（ 4,861,940,572 ）

（事業活動収支計算書）
〔公益部門〕

（単位：円）

区分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,945,159,570	2,812,288,934	2,695,523,412	2,237,112,355	2,033,817,340
		手 数 料	35,860,900	34,740,599	29,044,761	22,988,800	20,425,720
		寄 付 金	4,100,000	3,000,000	5,000,000	19,290,000	9,873,023
		経常費等補助金	127,297,994	131,934,148	110,045,721	128,172,563	116,029,479
		付随事業収入	40,797,920	43,918,640	43,874,757	1,474,000	1,596,000
		雑 収 入	71,812,629	91,083,730	52,463,911	92,902,453	165,398,453
		教育活動収入計	3,225,029,013	3,116,966,051	2,935,952,562	2,501,940,171	2,347,140,015
	事業活動支出の部	人 件 費	1,473,361,341	1,533,531,156	1,488,063,664	1,259,630,912	1,172,511,490
		教育研究経費	1,368,221,425	1,384,220,947	1,347,566,866	1,126,956,701	1,092,236,754
		管 理 経 費	669,762,757	715,052,476	726,262,753	699,782,448	573,068,592
		徴収不能額等	55,162,600	48,988,050	62,642,750	28,171,600	22,122,432
		教育活動支出計	3,566,508,123	3,681,792,629	3,624,536,033	3,114,541,661	2,859,939,268
	教育活動収支差額		△ 341,479,110	△ 564,826,578	△ 688,583,471	△ 612,601,490	△ 512,799,253
教育活動外収支	事業活動収支の部	受取利息・配当金	30,464,192	15,462,384	60,528,705	63,057,864	54,467,795
		その他の教育活動外収入	162,000,000	200,000,000	216,000,000	384,124,081	183,281,511
		教育活動外収入計	192,464,192	215,462,384	276,528,705	447,181,945	237,749,306
		借入金等利息	4,353,285	4,423,376	4,360,660	8,879,367	7,075,014
		教育活動支出計	4,353,285	4,423,376	4,360,660	8,879,367	7,075,014
		教育活動外収支差額	188,110,907	211,039,008	272,168,045	438,302,578	230,674,292
経常収支差額		△ 153,368,203	△ 353,787,570	△ 416,415,426	△ 174,298,912	△ 282,124,961	
特別収支	事業活動収支の部	資産売却差額	69,792,782	99,354,526	50,155,658	75,509,013	59,609,563
		その他の特別収入	930,348	794,000	40,124,100	5,944,548	402,600
		特 別 収 入 計	70,723,130	100,148,526	90,279,758	81,453,561	60,012,163
		資産処分差額	56,552,086	114,167,164	80,408,667	153,073,202	87,047,580
		その他の特別支出	0	658,860	0	0	0
		特 別 支 出 計	56,552,086	114,826,024	80,408,667	153,073,202	87,047,580
		特別収支差額	14,171,044	△ 14,677,498	9,871,091	△ 71,619,641	△ 27,035,417
基本金組入前当年度収支差額		△ 139,197,159	△ 368,465,068	△ 406,544,335	△ 245,918,553	△ 309,160,378	
基本金組入額合計		△ 57,591,590	△ 125,875,209	△ 132,928,862	△ 101,829,907	△ 81,333,743	
当年度収支差額		△ 196,788,749	△ 494,340,277	△ 539,473,197	△ 347,748,460	△ 390,494,121	
前年度繰越収支差額		△ 3,502,585,396	△ 3,699,374,145	△ 4,193,714,422	△ 4,733,187,619	△ 5,080,936,079	
基本金取崩額		0	0	0	0	13,000,000	
翌年度繰越収支差額		△ 3,699,374,145	△ 4,193,714,422	△ 4,733,187,619	△ 5,080,936,079	△ 5,458,430,200	

（参考）

事業活動収入計	3,488,216,335	3,432,576,961	3,302,761,025	3,030,575,677	2,644,901,484
事業活動支出計	3,627,413,494	3,801,042,029	3,709,305,360	3,276,494,230	2,954,061,862

(損益計算書)
[収益部門](短大・美容専門合計)

(単位:円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	498,264,148	506,187,668	530,874,184	431,036,538	472,516,278
営業費用	476,190,687	476,530,817	498,665,680	658,510,818	435,082,089
営業外収益	6,389,563	4,646,063	4,154,640	6,815,118	4,278,434
営業外費用	837,688	807,115	758,013	210,857	0
特別利益	0	0	0	396,354,525	670,820
(税引前利益/損失)	(27,625,336)	(33,495,799)	(35,605,131)	(175,484,506)	(42,383,443)
法人税等	26,929,100	33,363,500	35,507,100	88,905,000	30,478,600
(当期純利益/損失)	(696,236)	(132,299)	(98,031)	(86,579,506)	(11,904,843)

財務の概要（経年比較）

（資金収支内訳計算書）

〔公益部門〕

（単位：円）

	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
法	学生生徒等納付金収入	0	0	0	0	0
	手数料収入	0	0	0	0	0
	寄付金収入	4,000,000	3,000,000	5,000,000	4,500,000	9,873,023
	補助金収入	500,000	0	2,241,287	0	0
	資産売却収入	0	0	0	302,700,000	0
	付随事業・収益事業収入	165,164,000	202,888,000	219,022,000	376,574,000	181,596,000
	受取利息・配当金収入	99,736	9,304	239	155	5,592,178
	雑 収 入	24,592,254	23,425,097	23,218,837	61,443,762	57,408,999
	借入金等収入	600,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000	640,000,000
	（ 計 ）	（ 794,355,990 ）	（ 929,322,401 ）	（ 949,482,363 ）	（ 1,445,217,917 ）	（ 894,470,200 ）
人	人件費支出	276,682,029	305,710,318	305,867,703	296,620,630	236,500,926
	教育研究経費支出	0	0	0	0	0
	管理経費支出	223,134,676	241,319,075	227,466,966	234,665,892	202,199,491
	借入金等利息支出	4,353,285	4,423,376	4,360,660	8,879,367	7,075,014
	借入金等返済支出	649,500,000	754,000,000	758,500,000	917,350,000	694,000,000
	施設関係支出	2,121,120	5,400,000	907,500	0	56,842,680
	設備関係支出	6,057,231	8,385,865	21,934,234	4,639,116	2,869,111
	（ 計 ）	（ 1,161,848,341 ）	（ 1,319,238,634 ）	（ 1,319,037,063 ）	（ 1,462,155,005 ）	（ 1,199,487,222 ）
短	学生生徒等納付金収入	801,821,930	855,575,174	800,971,224	531,092,520	462,996,500
	手数料収入	12,233,500	11,271,100	7,076,660	5,802,000	6,665,160
	寄付金収入	100,000	0	0	14,790,000	0
	補助金収入	116,362,660	116,410,091	104,502,618	77,370,726	62,240,976
	資産売却収入	66,812,773	61,906,301	82,331,364	183,549,015	195,055,456
	付随事業・収益事業収入	0	764,520	0	0	0
	受取利息・配当金収入	3,545,716	7,307,022	6,173,187	5,494,844	5,260,373
	雑 収 入	10,659,124	26,074,913	4,941,014	11,177,840	12,707,722
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	（ 計 ）	（ 1,011,535,703 ）	（ 1,079,309,121 ）	（ 1,005,996,067 ）	（ 829,276,945 ）	（ 744,926,187 ）
大	人件費支出	473,062,494	503,438,965	432,537,614	374,553,818	371,361,946
	教育研究経費支出	358,631,520	413,248,415	408,517,867	271,164,809	241,444,887
	管理経費支出	77,134,877	109,590,911	136,401,610	134,699,581	88,839,742
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	52,233,120	48,190,280	59,796,000	2,696,100	2,095,500
	設備関係支出	31,532,430	6,489,442	10,734,529	4,663,710	2,246,937
	（ 計 ）	（ 992,594,441 ）	（ 1,080,958,013 ）	（ 1,047,987,620 ）	（ 787,778,018 ）	（ 705,989,012 ）
美	学生生徒等納付金収入	1,883,972,640	1,713,353,760	1,677,132,188	1,601,799,835	1,489,940,840
	手数料収入	16,100,900	16,593,900	15,322,100	13,946,300	13,640,560
	寄付金収入	0	0	0	0	0
	補助金収入	9,884,112	16,260,802	43,372,553	56,732,837	54,119,823
	資産売却収入	1,503,302,258	918,046,361	1,450,518,010	1,078,210,246	916,295,224
	付随事業・収益事業収入	37,633,920	40,266,120	40,852,757	0	0
	受取利息・配当金収入	26,818,591	8,146,058	54,355,279	57,562,865	43,615,244
	雑 収 入	24,445,503	36,027,519	10,479,081	14,989,294	23,837,955
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	（ 計 ）	（ 3,502,157,924 ）	（ 2,748,694,520 ）	（ 3,292,031,968 ）	（ 2,823,241,377 ）	（ 2,541,449,646 ）
専	人件費支出	572,509,634	549,891,803	567,623,258	464,114,350	468,577,613
	教育研究経費支出	747,284,802	709,093,347	680,385,459	621,827,855	635,499,435
	管理経費支出	231,225,613	229,299,144	227,939,820	210,823,910	183,351,606

	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	8,449,737	0	27,916,900	0	81,231,936
	設備関係支出	6,508,817	34,750,953	23,665,517	6,480,873	28,660,208
	(計)	(1,565,978,603)	(1,523,035,247)	(1,527,530,954)	(1,303,246,988)	(1,397,320,798)
	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医 療	学生生徒等納付金収入	52,965,000	24,620,000	9,380,000	0	0
	手数料収入	116,500	39,600	42,000	500	0
	寄付金収入	0	0	0	0	0
	補助金収入	517,018	0	0	0	0
	資産売却収入	0	0	0	399,960	0
	付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0
	受取利息・配当金収入	0	0	0	0	0
	雑 収 入	2,116,000	0	10,167,000	0	0
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	(計)	(55,714,518)	(24,659,600)	(19,589,000)	(400,460)	(0)
	人件費支出	57,016,664	46,403,417	48,835,253	1,776,504	0
	教育研究経費支出	19,002,832	16,175,769	14,502,370	718,075	0
	管理経費支出	3,413,571	2,298,527	2,047,714	75,472	0
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
日 本 語	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	0	0	0	0	0
	設備関係支出	1,747,081	0	2,912,640	0	0
	(計)	(81,180,148)	(64,877,713)	(68,297,977)	(2,570,051)	(0)
	学生生徒等納付金収入	206,400,000	218,740,000	208,040,000	104,220,000	80,880,000
	手数料収入	7,410,000	6,835,999	6,604,001	3,240,000	120,000
	寄付金収入	0	0	0	0	0
	補助金収入	34,204	51,255	44,263	0	68,680
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0
	受取利息・配当金収入	149	0	0	0	0
	雑 収 入	780,075	150,051	338,516	3,659,239	4,733,224
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	(計)	(214,624,428)	(225,777,305)	(215,026,780)	(111,119,239)	(85,801,904)
公 益	人件費支出	96,903,777	101,561,279	101,655,265	106,294,623	99,928,698
	教育研究経費支出	14,069,238	16,293,943	12,443,564	9,260,442	9,414,297
	管理経費支出	44,587,553	48,298,186	45,730,774	33,019,826	4,540,515
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	0	2,484,000	0	0	0
	設備関係支出	3,476,877	328,285	1,329,010	41,029	277,794
	(計)	(159,037,445)	(168,965,693)	(161,158,613)	(148,615,920)	(114,161,304)
	学生生徒等納付金収入	2,945,159,570	2,812,288,934	2,695,523,412	2,237,112,355	2,033,817,340
	手数料収入	35,860,900	34,740,599	29,044,761	22,988,800	20,425,720
	寄付金収入	4,100,000	3,000,000	5,000,000	19,290,000	9,873,023
	補助金収入	127,297,994	132,722,148	150,160,721	134,103,563	116,429,479
	資産売却収入	1,570,115,031	979,952,662	1,532,849,374	1,564,859,221	1,111,350,680
	付随事業・収益事業収入	202,797,920	243,918,640	259,874,757	376,574,000	181,596,000
	受取利息・配当金収入	30,464,192	15,462,384	60,528,705	63,057,864	54,467,795
益	雑 収 入	62,592,956	85,677,580	49,144,448	91,270,135	98,687,900
	借入金等収入	600,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000	640,000,000
	(計)	(5,578,388,563)	(5,007,762,947)	(5,482,126,178)	(5,209,255,938)	(4,266,647,937)
	人件費支出	1,476,174,598	1,507,005,782	1,456,519,093	1,243,359,925	1,176,369,183
	教育研究経費支出	1,138,988,392	1,154,811,474	1,115,849,260	902,971,181	886,358,619

計	管理経費支出	579,496,290	630,805,843	639,586,884	613,284,681	478,931,354
	借入金等利息支出	4,353,285	4,423,376	4,360,660	8,879,367	7,075,014
	借入金等返済支出	649,500,000	754,000,000	758,500,000	917,350,000	694,000,000
	施設関係支出	62,803,977	56,074,280	88,620,400	2,696,100	140,170,116
	設備関係支出	49,322,436	49,954,545	60,575,930	15,824,728	34,054,050
	(計)	(3,960,638,978)	(4,157,075,300)	(4,124,012,227)	(3,704,365,982)	(3,416,958,336)

財務の概要（経年比較）
（事業活動収支内訳表）

（単位：円）

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
法	教育活動収支	学生生徒等納付金	0	0	0	0
		手数料	0	0	0	0
		寄付金	4,000,000	3,000,000	5,000,000	9,873,023
		経常費等補助金	500,000	0	2,241,287	0
		付随事業収入	3,164,000	2,888,000	3,022,000	1,474,000
		雑収入	28,592,254	27,196,197	26,466,700	62,145,188
		教育活動収入	36,256,254	33,084,197	36,729,987	68,119,188
		人件費	279,498,854	322,070,730	317,702,444	324,350,774
		教育研究経費	0	0	0	0
		管理経費	277,422,967	290,732,106	279,928,986	282,955,921
		徴収不能額等	0	0	20,580,000	0
		教育活動支出計	556,921,821	612,802,836	618,211,430	607,306,695
		教育活動収支差額	△ 520,665,567	△ 579,718,639	△ 581,481,443	△ 539,187,507
	教育活動外収支	受取利息・配当金	99,736	9,304	239	155
		その他の教育活動外収入	162,000,000	200,000,000	216,000,000	375,100,886
		教育活動外収入計	162,099,736	200,009,304	216,000,239	375,101,041
		借入金等利息	4,353,285	4,423,376	4,360,660	8,879,367
		教育活動外支出計	4,353,285	4,423,376	4,360,660	8,879,367
		教育活動外収支差額	157,746,451	195,585,928	211,639,579	366,221,674
	人	経常収支差額	△ 362,919,116	△ 384,132,711	△ 369,841,864	△ 172,965,833
		資産売却差額	0	0	0	43,206,581
		その他の特別収入	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	0	43,206,581
		資産処分差額	7,173,840	13,050,007	18,753,385	0
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出計	7,173,840	13,050,007	18,753,385	0
		特別収支差額	△ 7,173,840	△ 13,050,007	△ 18,753,385	43,206,581
	基本金組入前当年度収支差額		△ 370,092,956	△ 397,182,718	△ 388,595,249	△ 129,759,252
	基本金組入額合計		△ 619,533	△ 73,068,296	△ 69,994,966	△ 29,742,758
	当年度収支差額		△ 370,712,489	△ 470,251,014	△ 458,590,215	△ 159,502,010
短	教育活動収支	学生生徒等納付金	801,821,930	855,575,174	800,971,224	531,092,520
		手数料	12,233,500	11,271,100	7,076,660	5,802,000
		寄付金	100,000	0	0	14,790,000
		経常費等補助金	116,362,660	116,410,091	95,163,618	74,703,726
		付随事業収入	0	764,520	0	0
		雑収入	15,510,797	26,979,914	4,941,014	11,238,071
		教育活動収入	946,028,887	1,011,000,799	908,152,516	637,626,317
		人件費	436,231,654	498,620,708	436,480,574	373,489,227
		教育研究経費	455,725,327	513,784,771	508,808,071	366,271,005
		管理経費	97,022,069	129,613,533	155,004,830	155,531,041
		徴収不能額等	19,053,200	24,149,050	19,712,250	14,212,500
		教育活動支出計	1,008,032,250	1,166,168,062	1,120,005,725	909,503,773
		教育活動収支差額	△ 62,003,363	△ 155,167,263	△ 211,853,209	△ 271,877,456
	教育活動外収支	受取利息・配当金	3,545,716	7,307,022	6,173,187	5,494,844
		その他の教育活動外収入	0	0	0	299,619
		教育活動外収入計	3,545,716	7,307,022	6,173,187	5,794,463
		借入金等利息	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	3,545,716	7,307,022	6,173,187	5,794,463
	大	経常収支差額	△ 58,457,647	△ 147,860,241	△ 205,680,022	△ 266,082,993
		資産売却差額	17,281,278	3,314,296	2,843,915	2,424,291
		その他の特別収入	18,100	4,000	9,347,900	2,680,248
		特別収入計	17,299,378	3,318,296	12,191,815	5,104,539
		資産処分差額	1,730,163	0	0	4,507,597
		その他の特別支出	0	658,860	0	0
		特別支出計	1,730,163	658,860	0	4,507,597
		特別収支差額	15,569,215	2,659,436	12,191,815	596,942
	基本金組入前当年度収支差額		△ 42,888,432	△ 145,200,805	△ 193,488,207	△ 265,486,051
	基本金組入額合計		△ 38,694,742	△ 43,655,483	△ 63,073,416	△ 52,849,516
	当年度収支差額		△ 81,583,174	△ 188,856,288	△ 256,561,623	△ 318,335,567

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
美	学生生徒等納付金	1,883,972,640	1,713,353,760	1,677,132,188	1,601,799,835	1,489,940,840
	手数料	16,100,900	16,593,900	15,322,100	13,946,300	13,640,560
	寄付金	0	0	0	0	0
	経常費等補助金	9,884,112	15,472,802	12,596,553	53,468,837	54,119,823
	付随事業収入	37,633,920	40,266,120	40,852,757	0	0
	雑収入	24,813,503	36,757,568	10,479,081	15,858,118	51,684,525
	教育活動収入	1,972,405,075	1,822,444,150	1,756,382,679	1,685,073,090	1,609,385,748
	人件費	605,345,261	558,233,276	579,750,312	454,898,704	467,866,823
	教育研究経費	854,860,949	817,970,196	791,265,512	731,033,082	748,038,592
	管理経費	246,524,899	243,120,085	242,473,814	227,127,156	199,434,556
	徴収不能額等	33,379,400	24,835,500	16,260,500	13,609,100	20,211,932
	教育活動支出計	1,740,110,509	1,644,159,057	1,629,750,138	1,426,668,042	1,435,551,903
	教育活動収支差額	232,294,566	178,285,093	126,632,541	258,405,048	173,833,845
	受取利息・配当金	26,818,591	8,146,058	54,355,279	57,562,865	43,615,244
	その他の教育活動外収入	0	0	0	8,723,576	1,189,182
	教育活動外収入計	26,818,591	8,146,058	54,355,279	66,286,441	44,804,426
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	26,818,591	8,146,058	54,355,279	66,286,441	44,804,426
	経常収支差額	259,113,157	186,431,151	180,987,820	324,691,489	218,638,271
専	資産売却差額	52,511,504	96,040,230	47,311,743	29,878,141	49,641,237
	その他の特別収入	0	788,000	30,776,000	3,264,000	0
	特別収入計	52,511,504	96,828,230	78,087,743	33,142,141	49,641,237
	資産処分差額	47,648,083	101,117,157	61,655,282	143,076,781	84,225,384
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	47,648,083	101,117,157	61,655,282	143,076,781	84,225,384
	特別収支差額	4,863,421	△ 4,288,927	16,432,461	△ 109,934,640	△ 34,584,147
	基本金組入前当年度収支差額	263,976,578	182,142,224	197,420,281	214,756,849	184,054,124
	基本金組入額合計	△ 14,596,940	△ 5,156,501	1,736,700	△ 47,209,777	20,576,650
	当年度収支差額	249,379,638	176,985,723	199,156,981	167,547,072	204,630,774
医	学生生徒等納付金	52,965,000	24,620,000	9,380,000	0	0
	手数料	116,500	39,600	42,000	500	0
	寄付金	0	0	0	0	0
	経常費等補助金	517,018	0	0	0	0
	付随事業収入	0	0	0	0	0
	雑収入	2,116,000	0	10,167,000	0	0
	教育活動収入	55,714,518	24,659,600	19,589,000	500	0
	人件費	57,016,664	46,403,417	48,835,253	1,776,504	0
	教育研究経費	36,185,186	32,737,452	31,363,033	16,934,026	0
	管理経費	3,473,127	2,386,887	2,155,544	183,195	0
	徴収不能額等	760,000	0	2,090,000	0	0
	教育活動支出計	97,434,977	81,527,756	84,443,830	18,893,725	0
	教育活動収支差額	△ 41,720,459	△ 56,868,156	△ 64,854,830	△ 18,893,225	0
	受取利息・配当金	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	0	0	0	0	0
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	0	0	0	0	0
	経常収支差額	△ 41,720,459	△ 56,868,156	△ 64,854,830	△ 18,893,225	0
療	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	911,548	0	0	0	0
	特別収入計	911,548	0	0	0	0
	資産処分差額	0	0	0	5,488,824	0
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	0	0	0	5,488,824	0
	特別収支差額	911,548	0	0	△ 5,488,824	0
	基本金組入前当年度収支差額	△ 40,808,911	△ 56,868,156	△ 64,854,830	△ 24,382,049	0
	基本金組入額合計	△ 2,654,310	△ 242,534	△ 542,389	29,014,658	10,000,000
	当年度収支差額	△ 43,463,221	△ 57,110,690	△ 65,397,219	4,632,609	10,000,000

		区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
本 日 語	教育活動収支	学生生徒等納付金	206,400,000	218,740,000	208,040,000	104,220,000	80,880,000
		手 数 料	7,410,000	6,835,999	6,604,001	3,240,000	120,000
		寄 付 金	0	0	0	0	0
		経常費等補助金	34,204	51,255	44,263	0	68,680
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑 収 入	780,075	150,051	410,116	3,661,076	4,733,224
		教育活動収入	214,624,279	225,777,305	215,098,380	111,121,076	85,801,904
		人 件 費	95,268,908	108,203,025	105,295,081	105,115,703	97,996,995
		教育研究経費	21,449,963	19,728,528	16,130,250	12,718,588	12,407,540
		管理経費	45,319,695	49,199,865	46,699,579	33,985,135	5,703,020
		徴収不能額等	1,970,000	3,500	4,000,000	350,000	449,000
		教育活動支出計	164,008,566	177,134,918	172,124,910	152,169,426	116,556,555
		教育活動収支差額	50,615,713	48,642,387	42,973,470	△ 41,048,350	△ 30,754,651
	教育活動外収支	受取利息・配当金	149	0	0	0	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	149	0	0	0	0
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	特別収支	教育活動外収支差額	149	0	0	0	0
		経常収支差額	50,615,862	48,642,387	42,973,470	△ 41,048,350	△ 30,754,651
		資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	700	2,000	200	300	100
		特別収入計	700	2,000	200	300	100
		資産処分差額	0	0	0	0	1,433,124
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
公 益 計	教育活動収支	特別支出計	0	0	0	0	1,433,124
		特別収支差額	700	2,000	200	300	△ 1,433,024
		基本金組入前当年度収支差額	50,616,562	48,644,387	42,973,670	△ 41,048,050	△ 32,187,675
		基本金組入額合計	△ 1,026,065	△ 3,752,395	△ 1,054,791	△ 1,042,514	3,597,833
		当年度収支差額	49,590,497	44,891,992	41,918,879	△ 42,090,564	△ 28,589,842
	教育活動外収支	学生生徒等納付金	2,945,159,570	2,812,288,934	2,695,523,412	2,237,112,355	2,033,817,340
		手 数 料	35,860,900	34,740,599	29,044,761	22,988,800	20,425,720
		寄 付 金	4,100,000	3,000,000	5,000,000	19,290,000	9,873,023
		経常費等補助金	127,297,994	131,934,148	110,045,721	128,172,563	116,029,479
		付随事業収入	40,797,920	43,918,640	43,874,757	1,474,000	1,596,000
		雑 収 入	71,812,629	91,083,730	52,463,911	92,902,453	165,398,453
		教育活動収入	3,225,029,013	3,116,966,051	2,935,952,562	2,501,940,171	2,347,140,015
		人 件 費	1,473,361,341	1,533,531,156	1,488,063,664	1,259,630,912	1,172,511,490
		教育研究経費	1,368,221,425	1,384,220,947	1,347,566,866	1,126,956,701	1,092,236,754
		管理経費	669,762,757	715,052,476	726,262,753	699,782,448	573,068,592
		徴収不能額等	55,162,600	48,988,050	62,642,750	28,171,600	22,122,432
		教育活動支出計	3,566,508,123	3,681,792,629	3,624,536,033	3,114,541,661	2,859,939,268
	特別収支	教育活動収支差額	△ 341,479,110	△ 564,826,578	△ 688,583,471	△ 612,601,490	△ 512,799,253
		受取利息・配当金	30,464,192	15,462,384	60,528,705	63,057,864	54,467,795
		その他の教育活動外収入	162,000,000	200,000,000	216,000,000	384,124,081	183,281,511
		教育活動外収入計	192,464,192	215,462,384	276,528,705	447,181,945	237,749,306
		借入金等利息	4,353,285	4,423,376	4,360,660	8,879,367	7,075,014
計	教育活動外収支	教育活動外支出計	4,353,285	4,423,376	4,360,660	8,879,367	7,075,014
		教育活動外収支差額	188,110,907	211,039,008	272,168,045	438,302,578	230,674,292
		経常収支差額	△ 153,368,203	△ 353,787,570	△ 416,415,426	△ 174,298,912	△ 282,124,961
	特別収支	資産売却差額	69,792,782	99,354,526	50,155,658	75,509,013	59,609,563
		その他の特別収入	930,348	794,000	40,124,100	5,944,548	402,600
		特別収入計	70,723,130	100,148,526	90,279,758	81,453,561	60,012,163
		資産処分差額	56,552,086	114,167,164	80,408,667	153,073,202	87,047,580
		その他の特別支出	0	658,860	0	0	0
		特別支出計	56,552,086	114,826,024	80,408,667	153,073,202	87,047,580
		特別収支差額	14,171,044	△ 14,677,498	9,871,091	△ 71,619,641	△ 27,035,417
	基本金組入前当年度収支差額		△ 139,197,159	△ 368,465,068	△ 406,544,335	△ 245,918,553	△ 309,160,378
	基本金組入額合計		△ 57,591,590	△ 125,875,209	△ 132,928,862	△ 101,829,907	△ 68,333,743
	当年度収支差額		△ 196,788,749	△ 494,340,277	△ 539,473,197	△ 347,748,460	△ 377,494,121

(参考)

事業活動収入計	3,488,216,335	3,432,576,961	3,302,761,025	3,030,575,677	2,644,901,484
事業活動支出計	3,627,413,494	3,801,042,029	3,709,305,360	3,276,494,230	2,954,061,862

(損益計算書)

〔収益部門〕

(単位:円)

		区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		営業収益	498,264,148	506,187,668	530,874,184	431,036,538	472,516,278
		営業費用	476,190,687	476,530,817	498,665,680	658,510,818	435,082,089
		営業外収益	6,389,563	4,646,063	4,154,640	6,815,118	4,278,434
		営業外費用	837,688	807,115	758,013	210,857	0
		特別利益	0	0	0	396,354,525	670,820
		(経 常 損 益)	(27,625,336)	(33,495,799)	(35,605,131)	(175,484,506)	(42,383,443)
		法人税等	26,929,100	33,363,500	35,507,100	88,905,000	30,478,600
		(当 期 純 損 益)	(696,236)	(132,299)	(98,031)	(86,579,506)	(11,904,843)

貸 借 対 照 表

〔公益事業〕

資 産 の 部

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 資 産	18,297,278,467	18,137,789,446	17,661,021,247	17,261,275,450	16,962,688,374
有 形 固 定 資 産	13,225,922,768	13,025,549,877	12,873,044,707	12,586,941,445	12,461,392,308
土 地	6,456,460,300	6,444,474,901	6,444,474,901	6,444,474,901	6,444,474,901
建 物	6,222,940,161	6,048,720,476	5,906,422,881	5,677,220,901	5,578,716,366
構 築 物	21,819,359	18,220,204	14,787,854	11,468,227	9,230,464
教育研究用機器備品	151,635,917	164,251,888	165,607,615	146,176,350	141,727,788
管 理 用 機 器 備 品	39,634,123	41,473,587	47,558,438	39,063,800	31,513,638
図 書	246,887,090	248,076,949	249,191,112	244,483,028	243,706,134
車 両	86,545,818	60,331,872	45,001,906	24,054,238	12,023,017
特定資産	162,760,899	162,777,171	0	0	0
建物修繕引当特定資産	70,091,691	70,098,697	0	0	0
退職給与引当特定資産	92,669,208	92,678,474	0	0	0
その他の固定資産	4,908,594,800	4,949,462,398	4,787,976,540	4,674,334,005	4,501,296,066
借 地 権	323,082,816	323,082,816	323,082,816	323,082,816	323,082,816
電 話 加 入 権	1,368,562	1,368,562	1,368,562	1,368,562	1,368,562
施 設 利 用 権	32,342,672	32,342,672	32,342,672	32,342,672	25,742,672
有 価 証 券	433,289,480	428,604,480	214,575,000	14,575,000	14,575,000
ソフトウェア	18,901,688	6,393,231	1,938,736	424,748	1,899
収 益 事 業 元 入 金	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673
長 期 貸 付 金	32,091,000	23,907,000	20,674,000	16,000,000	11,901,000
保 証 金	124,500	124,500	124,500	124,500	124,500
敷 金	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
保 険 積 立 金	725,421,409	791,666,464	851,897,581	944,443,034	782,526,944
流 動 資 産	1,104,302,746	970,324,361	956,942,056	1,285,447,403	1,220,126,683
現 金 預 金	254,457,043	138,213,282	99,811,915	305,318,408	475,408,334
未 収 入 金	54,926,596	79,211,374	66,185,737	29,234,391	22,632,897
貯 蔵 品	8,893,312	8,709,564	8,751,518	8,207,060	8,028,870
販 売 用 品	3,916,369	3,940,445	0	0	0
短 期 貸 付 金	18,789,639	11,234,000	7,850,000	6,344,000	4,871,500
有 価 証 券	656,783,136	633,413,179	593,269,919	804,120,962	572,767,426
前 払 金	48,266,144	58,537,533	47,117,461	39,962,701	57,944,793
仮 払 金	4,061,787	439,427	662,623	6,306,935	365,096
立 替 金	6,886,908	17,624,634	32,456,452	43,437,477	7,978,413
預 け 金	47,321,812	19,000,923	100,836,431	42,515,469	70,129,354
収 益 事 業 勘 定	0	0	0	0	0
資 産 の 部 合 計	19,401,581,213	19,108,113,807	18,617,963,303	18,546,722,853	18,182,815,057

負債の部

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 負 債	1,146,817,124	1,145,086,646	1,142,287,127	1,050,697,418	1,038,379,456
長期借入金	382,500,000	328,500,000	274,500,000	220,500,000	166,500,000
退職給与引当金	565,088,168	591,830,759	623,375,330	639,646,317	598,607,985
長期未払金	194,874,787	221,534,719	241,190,629	187,329,933	270,050,303
長期預り金	4,354,169	3,221,168	3,221,168	3,221,168	3,221,168
預り敷金	0	0	0	0	0
流 動 負 債	1,461,645,208	1,538,373,348	1,457,566,698	1,723,834,510	1,681,405,054
短期借入金	58,500,000	58,500,000	54,000,000	54,000,000	54,000,000
未払金	237,123,417	251,825,657	254,809,059	225,541,213	201,658,231
前受金	1,028,058,570	1,007,781,200	837,123,215	824,439,802	816,292,108
預り金	17,769,825	18,375,283	32,243,404	23,044,505	16,732,777
学生預り金	45,290,662	47,199,249	51,994,049	33,364,340	32,508,289
仮受金	2,696,799	11,023,295	2,782,984	24,455,867	7,047,322
収益事業勘定	72,205,935	143,668,664	224,613,987	538,988,783	553,166,327
負債の部合計	2,608,462,332	2,683,459,994	2,599,853,825	2,774,531,928	2,719,784,510

純資産の部

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基 本 金	20,492,493,026	20,618,368,235	20,751,297,097	20,853,127,004	20,921,460,747
第1号基本金	20,237,493,026	20,363,368,235	20,496,297,097	20,598,127,004	20,679,460,747
第4号基本金	255,000,000	255,000,000	255,000,000	255,000,000	242,000,000
繰越収支差額	△ 3,699,374,145	△ 4,193,714,422	△ 4,733,187,619	△ 5,080,936,079	△ 5,458,430,200
翌年度繰越収支差額	△ 3,699,374,145	△ 4,193,714,422	△ 4,733,187,619	△ 5,080,936,079	△ 5,458,430,200
純資産の部合計	16,793,118,881	16,424,653,813	16,018,109,478	15,772,190,925	15,463,030,547
負債及び純資産の部合計	19,401,581,213	19,108,113,807	18,617,963,303	18,546,722,853	18,182,815,057

貸 借 対 照 表

〔収益事業〕

資 産 の 部

(単位:円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
流 動 資 産	105,629,042	174,741,013	233,620,273	544,875,017	578,109,251
現 金 預 金	21,552,752	19,056,338	475,687	734,297	13,665,828
販 売 用 品	43,645	0	0	0	0
未 収 入 金	11,563,350	11,389,295	7,929,140	4,918,627	11,109,906
前 払 金	263,360	626,716	601,459	233,310	167,190
公益事業勘定	72,205,935	143,668,664	224,613,987	538,988,783	553,166,327
固 定 資 産	3,665,438,853	3,575,234,903	3,515,683,902	3,167,179,260	3,080,203,860
有形固定資産	3,497,401,094	3,407,240,772	3,342,029,193	3,162,669,986	3,076,845,890
建 物	3,146,900,688	3,050,441,767	2,982,390,397	2,800,999,887	2,712,978,987
構 築 物	775,538	665,412	570,923	489,853	420,294
機 器 備 品	3,039,254	9,447,979	12,382,259	17,694,632	19,960,995
土 地	346,685,614	346,685,614	346,685,614	343,485,614	343,485,614
無形固定資産	168,007,759	167,994,131	173,654,709	4,509,274	3,357,970
借 地 権	167,994,131	167,994,131	167,994,131	0	0
ソフトウェア	13,628	0	5,660,578	4,509,274	3,357,970
投資その他の資産	30,000	0	0	0	0
保 証 金	30,000	0	0	0	0
資 産 の 部 合 計	3,771,067,895	3,749,975,916	3,749,304,175	3,712,054,277	3,658,313,111

負 債 の 部 (収益)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
流 動 負 債	76,464,636	80,749,638	80,525,751	110,586,557	45,814,625
短 期 借 入 金	30,329,000	30,329,000	27,996,000	0	0
前 受 金	3,828,670	2,634,000	2,151,945	5,500	382,700
未 払 金	8,398,757	8,166,023	7,132,128	9,299,693	6,765,078
未払法人税等	30,653,500	35,306,600	35,507,100	92,626,860	30,478,600
賞 与 引 当 金	708,000	716,250	491,900	491,900	489,650
未 払 費 用	2,546,709	3,597,765	7,246,678	8,162,604	7,698,597
公益事業勘定	0	0	0	0	0
固 定 負 債	303,831,502	278,322,246	277,776,360	123,886,150	123,012,073
長 期 借 入 金	200,678,000	172,682,000	144,686,000	0	0
退職給与引当金	4,263,300	4,918,760	5,236,152	4,366,380	3,324,860
預 り 敷 金	90,125,750	90,125,750	90,125,750	85,277,750	89,277,750
長 期 未 払 金	8,764,452	10,595,736	37,728,458	34,242,020	30,409,463
負 債 合 計	380,296,138	359,071,884	358,302,111	234,472,707	168,826,698

正味財産の部

正 味 財 産	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
元 入 金	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673
利 益 剰 余 金	53,199,084	53,331,359	53,429,391	140,008,897	151,913,740
繰越利益剰余金	53,199,084	53,331,359	53,429,391	140,008,897	151,913,740
正 味 財 産 合 計	3,390,771,757	3,390,904,032	3,391,002,064	3,477,581,570	3,489,486,413
負債・正味財産合計	3,771,067,895	3,749,975,916	3,749,304,175	3,712,054,277	3,658,313,111

4. 今後の課題

18歳人口の減少や新型コロナの影響がまだまだ続く状況下において、きつい・安い・休めないという美容師という職業に魅力を感じなくなっている高校生にどのように美容師という存在感をアピールするのか、このことが学生募集活動の一つの重要課題となっております。美容師としての職業が如何にやりがいのある職業か、ということをアピールする必要があります。

(短期大学)

令和3年度は前年度に引き続き新型コロナウイルス対策の為、対面授業の完全実施が難しい状況が続き、対面授業とオンライン授業が概ね半々の対応になる中で、キメ細かい対応(教員、学生との双方向での交流)により、学習成果は十分得ることができたと考えます。IR活動による学習時間等の実態把握、授業アンケートなどにより良好であることが確認できました。

当年度から専攻統合を行い、コース制を採用したことから学習成果カルテを見直し大幅な改正を行った。従来の学習成果カルテは主観的評価の要素が強かったが、新しいカルテでは学生の学習到達度を細かくランク別に規定し、極力客観的評価の要素を加えた。リアルタイムで講義を行い、且つ、同時双方向で学生が自由に質問できる環境を構築し学習機会の確保を図ることができ、実技・実習のオンライン授業でスマートフォンを取り入れて工夫するなどの取組みが評価された。それにより授業アンケートは、授業内容の評価だけでなくオンライン授業への評価も聴取し、その結果は前年度以上に満足度の高いもので、美容師国家試験並びにCIDESCO資格認定試験の合格率100%を達成することができ、オンライン授業への懸念は解消されました。

当短期大学は、校舎立地の地理的条件が、他の競合短期大学と比較すると、弱いといえます。また、平成4年の開学から30年近く立って校舎の老朽化が著しく、施設設備の大規模な改修工事を順次実施していますが、どの工事も多大なキャッシュアウトを伴うため学校経営上資金需要のひっ迫が生じることが明らかです。

ただ、当年度の入学者数195名で充足率79.6%に留まり総収容定員のピーク時と比べ約半分となっている現状では収支の黒字化を達成することは難しくなっており、安定的な経営を遂行するには定員増を図り、余剰人員の整理も含めた体質改善を進める必要にせまられております。

従って定員の増加と定員充足率を高め、しかも美容師という職業がいかに関魅力があるのかをアピールし日本人の学生を多く獲得することが最大の課題であり、美容が学べる数少ない短期大学であるというメッセージを外部に発信していく必要があります。

運転資金の確保の観点から、外部資金の獲得など収入の多角化を図るために社会人等を対象にした教育などを導入することも検討すべきと考えます。

(美容専門学校)

短期大学と同様に、新型コロナ禍では地方からの確保は非常に難しいことではありますが、入学者の定員充足率を達成する必要があります。

専門課程の首都圏からの入学者は積極的な対面型オープンキャンパス等を展開したことにより増加することができましたが、地方からの入学者がそれ以上の減少が続いており、改めて知名度・認知度を上げるための対策を戦略・戦術面で更に強化する必要があります。

当年度の専門課程の国家試験合格率は全国平均95.4%に対し98.2%でした。美容のパイオニアとして、教職員の質を高め、国家試験合格率を100%に高めることが重要です。そのためには、教育成果の一層の向上を図る必要があります。また、課題の一つである卒業するまでの離脱者の多さに、当年度ある程度の改善が見られましたが、引き続き努力する必要があります。

もう一つの柱となる通信課程については、安定して学生を確保できてはいるが、近年の通信課程への

見方・評価の変化、リカレント教育（生涯を通じて学び続けていくこと、社会に出た後も再び教育を受け仕事と教育を繰り返すこと）の推進等を考慮すると、更に多くの学生を集められる可能性が高く、通信制高校との提携や大学生等のダブルスクール、社会人の募集にも注力する必要があります。

（日本語学校）

生徒募集は国家間の外交関係に左右されるところが大きいのが現状です。それ故、少数の特定の国に偏らず生徒の出身国の多国籍化を図ることが重要と考えます。

今後その他の周辺国からの入学者を増やすため当校の宣伝や評判を高めていく必要があります、あちらこちらの学校で生徒のドロップアウトが問題視されており、生徒各自の留学目的をしっかりと把握する必要があります。今後留学ビザがおりにくくなるとの話を耳にしますので、今後の募集活動自体を根本的に考え直す必要に迫られます。新型コロナが原因で入国できない状況が続き学納金の大幅な減少を招いており、その結果、事業収支がマイナスになっています。

経費削減を図りある程度の成果が出てはいますが削減額以上の収入の落ち込みが大きく、活動区分資金収支計算書のところでも述べましたが、前受金の先食い状況が続いており前年度より改善されたとはいえ繰越支払資金が前受金の57.7%しかない状況を改善しなければ、資金繰りに行き詰まることとなりいずれ経営が破綻しかねません。

この状況を改善するには、第一に学生募集の如何にかかっており、そのためには他の学校との差別化を鮮明にし、募集活動の成功に結び付ける必要があります。